(注11)　(F)及び(G)の欄は、(E)を合算した比率が３分の２を上回るまで記載すれば足り、それ以上については記載を要しない。

(注12)　(C)及び(D)を証する書類（例：株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書等の議決権の数の状況が分かる資料）を添付すること。

(イ)　申請者が上場会社等である場合

区　分		氏名又は名称	住所(A)	法人番号(B)	株式数(株)(C)	議決権の数(個)(D)	(D)／議決権の総数(%)(E)	備考
外国法人等	議決権の総数の1000分の１以上を占める者							
	議決権の総数の1000分の１未満を占める者の合計（計　者）(F)							
合　計								

(注１)　外国法人等とは、法第５条第１項第１号から第３号までに掲げる者をいう。

(注２)　(A)の欄は、イの（注５）に準じて記載すること。

(注３)　(B)から(E)までの欄は、(ア)の（注４）から（注７）までに準じて記載すること。

(注４)　備考の欄は、イの（注７）(ア)、(イ)及び(エ)に準じて記載すること。

(注５)　(F)の欄は、議決権の総数の1000分の１未満を占める外国法人等について合算して記載すること。この場合において、当該外国法人等の数を「(計　者)」に記載すること。

(注６)　(C)及び(D)を証する書類（例：株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書等の議決権の数の状況が分かる資料）を添付すること。

(4)　別紙(4)は、次の様式により記載すること。

フリガナ／氏　名	住　所	役　名	担当部門	兼　職	日本の国籍の有無	備　考
					□有　□無	

(4)　別紙(4)は、次の様式により記載すること。

フリガナ／氏　名	住　所	役　名	担当部門	兼　職	備　考